

地方公務労働者の意識構造と労働者像(6)

自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年―政党・道政

杉 本 龍 紀

この連載が対象としている一〇年六回の意識調査のうち、最初の01調査は二〇〇一年六月の実施で、その二カ月前には小泉内閣が発足した(二〇〇一年四月)。

バブル経済崩壊後の「失われた一〇年」期に進んだ金融システムなどの諸整理を受けて、構造改革を旗印とした小泉内閣はその後、競争的環境の拡張を目指して様々な規制緩和策を展開し、勤労者所得の減少に象徴される内需拡大なき好景気を演出した。その前期には人件費減を中心とするコスト削減によって、その後期には輸出への急速なシフトによって、企業利益が史上最高を更新し続けるという、異形の好景気⇨実感なき好景気をもたらした。そこにはらまれる問題、たとえば格差社会とその固定化が強く批判されるなかで、二〇〇六年九月に小泉内閣は終わりを告げた。

翌二〇〇七年七月の参議院選挙(07調査の数日前)は与野党逆転(ねじれ国会へ)という結果となり、政権交代への期待が高まり、09調査の二カ

月後に行われた〇九年の衆議院議員選挙における民主党の圧勝、自民党の結党以来初の衆議院第一党からの転落へと続き、民主党・社民党・国民新党による連立政権が誕生し、政権交代が成就した。しかし周知のように、二〇〇八年後半からの世界同時不況からの経済回復策、未熟な政権運営、一一年三月の東日本大震災への対応など様々な問題をほらみ迷走した民主党政権は、一〇年七月の参議院議員選挙での敗北(ねじれ国会へ)、一二年一二月の衆議院議員選挙での大敗によって政権から滑り落ちた。

取り上げてきた一〇年の調査は、そのような国政レベルでの激変の渦中に実施されたものである。北海道の地方公務労働者たちは、この激変期にたとえば政党をどう意識し、意識はどう変わっていったのだろうか。本稿の論点の一つはこれである。

一方、北海道では03調査が行われたほぼ三カ月前の二〇〇三年四月に、高橋はるみ氏が北海道知事に就任した。高橋道政は、道財政の危機的状況

への対応、市町村合併問題、支庁制度改革、道州制等の問題に直面してきたが、初当選後二回の知事選挙を乗り切り、四選出馬も取り沙汰されるほどの「安定」ぶりである。本稿の第二の論点は、高橋道政に対する北海道の地方公務労働者たちの意識とその変化の分析にある。

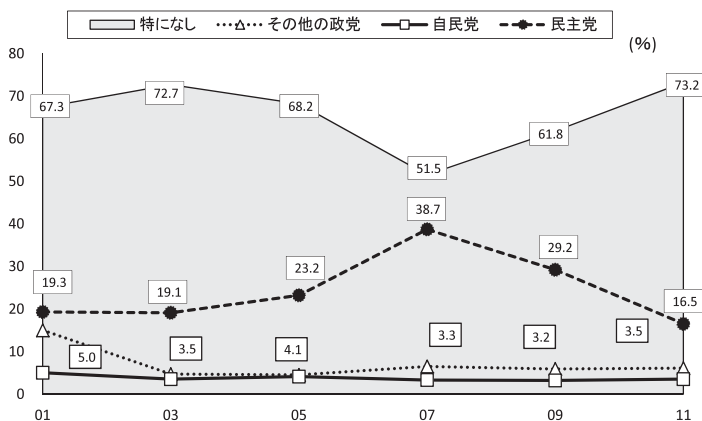
1 政党への意識

(1) 政党支持率の動向

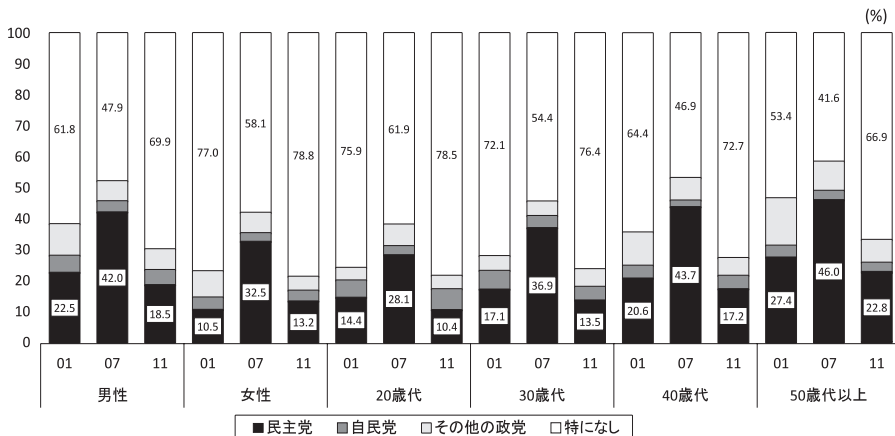
まず、この一〇年の政党支持率(支持する/好きな政党)を図表1で確認しよう。目を引くのは、民主党支持率の増減が、とくに支持政党がないと答えた率の減増に対応していることであろう。この間、自民党支持率には大きな変化がなく、その他の政党支持率も01調査を除いて低位にとどまっていることを踏まえると、格差社会の顕在化などを生起せしめた小泉構造改革の展開、政権交代へ

の期待の高まりを受けて、支持政党なし層の小さな部分で民主党支持へと移動し、成立した民主党政権への批判の高まりとともに支持政党なし層へと戻ったと言えよう（ただし、この反転は政権交代前、すなわち歴史的な政権交代選挙となった二〇〇九年の衆議院議員選挙直前実施の09調査で既に見られるが、その要因をこの調査から示すことは困難である）。反転後の11調査での民主党支持率はこの間の最低に、支持政党なし比率は最高となったことから、01調査時の民主党支持層の

図表1 政党支持率の推移

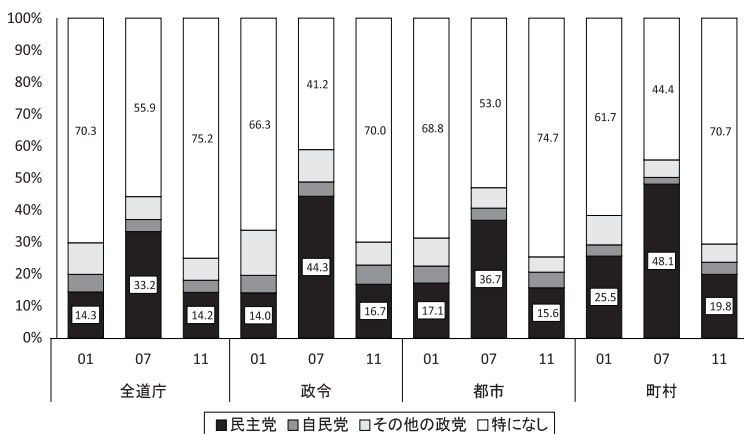


図表2 政党支持率の推移(性別・年代別)



一部が支持なし層へと移動した可能性を指摘できる。図表2および図表3に、01調査、07調査（民主党支持率最高・支持政党なし比率最低）、反転後の11調査に限定して、支持率の変化の内訳（性別・年代別、行政区分別）を示す。これらの属性の政

図表3 政党支持率の推移(行政区分別)



党支持率変化に共通することとして、01調査から07調査にかけて民主党支持率が急増し（最大で30ポイント増）、それと並行して支持政党なしの比率が急減している（最大で25ポイント）。07調査から11調査にかけてこの動きは反転したが、11調査結果は01調査に比べて、民主党支持率が低いこと（女性・政令市を除く）、支持政党なし比率が高いことが特徴的である。性別・年代別および行政区分別のデータに限定しても、政権交代をはさ

図表4 労組評価と政党支持 (%)

		民主党			自民党			特になし			
		03	07	11	03	07	11	03	07	11	
労組活動評価	役立っている (03:よくやっている)	03	32.5	6.3	56.0						
		07	63.3	2.5	28.9						
		11	31.0	3.1	59.7						
	ある程度役立っている (03:まあよくやっている)	03	27.0	2.8	65.0						
		07	45.3	2.1	46.7						
		11	19.0	3.6	72.3						
	あまり役立っていない (03:あまりやっていない)	03	18.7	2.9	72.0						
		07	30.3	4.1	58.5						
		11	11.3	4.3	77.3						
	全く役立っていない (03:やっていない)	03	9.5	5.2	77.1						
		07	22.8	7.3	58.0						
		11	5.8	8.8	75.9						
労組への信頼	全面的に信頼している	03	37.7	5.4	51.2						
		07	64.4	2.5	28.0						
		11	33.3	3.1	57.3						
	おおむね信頼している	03	23.4	2.9	68.5						
		07	46.3	2.3	45.6						
		11	18.5	4.1	71.7						
	あまり信頼していない	03	11.5	4.3	77.2						
		07	29.4	4.5	57.6						
		11	9.6	4.4	78.5						
	全く信頼していない	03	5.2	7.5	78.7						
		07	18.5	8.0	62.0						
		11	3.3	10.4	76.2						

んで民主党支持層の一部が、支持政党なし層へと移動していると考えられる。

この傾向から、政権交代を挟んで民主党支持率は一〇年前の水準に復した面がありつつも、民主党支持層の一部はその層から剥がされ、それらは民主党以外の政党支持へと向かうことなく支持政党なし層へと移動した可能性を指摘できる。その結果、北海道の地方公務労組員たちのほぼ四分の三が自らの支持政党を見いだせないまま浮遊することになったのだろう。

それはまた、労組と政党支持を分離させる傾向をも併せ持つ。図表4で検討しよう(調査項目の変化の都合で、03・07・11調査結果の比較)。全体として03から07にかけて民主党支持率が高まり支持政党なしの比率が低下し、その後、反転する

といった既述の傾向がここにも見いだせる。この結果、11調査において民主党支持率は03調査を下回り、支持政党なしの比率は03調査を上回った。そのうち、労組を強く肯定的に評価する層(役立っている・全面的に信頼している)の反転時の民主党支持率低下度合いが大きく(半減)、それに応じて支持政党なしの比率がほぼ倍増した。労組を最も肯定的に評価する層の民主党離れが急激に進んだと考えられる。

図表1に見られるように、07調査時には40%近くに達した民主党支持率は、政権交代を挟んだ四年後には15%を多少上回る程度までに下がり、四分の三が支持政党なしで浮遊し始めている。いささかわかりにくい図表5から、組合員たちは民主党が中心となる政権を望む度合いを著しく減じ、代わって自民党と民主党の大連立政権、自民党の政権や民主党が係わらない政権さえも望むようになっていくことがわかる。民主党を支持する組合員たちも程度の違いはあれ、同じように意識を変えてきている。この現実を受けて、労組は労働者利害の表出とその実現に向けての政治勢力との係わり方をいかなる方向へと向けていくのか、望んだはずの政権交代がその見定めを危うくしている。

(2) 労働組合と政党・政治家の今後

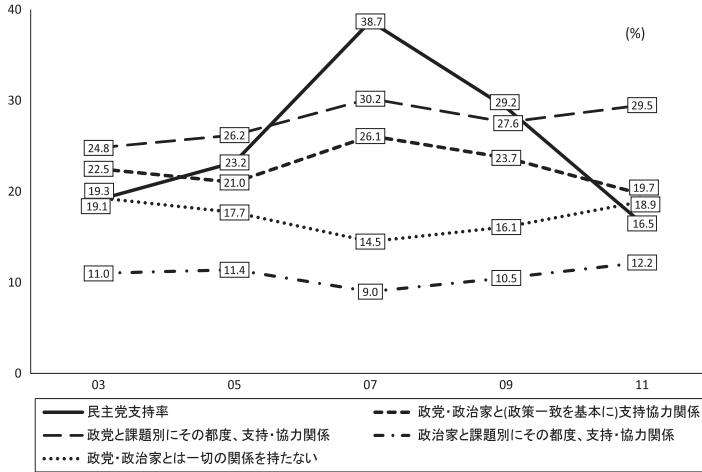
このことに関して、「今後の労組と政党・政治家との関係」について図表6をご覧ください。03

図表5 今後の政権のあり方 (%)

	03調査				11調査		
	全体	民主党支持	支持政党なし		全体	民主党支持	支持政党なし
民主党の単独政権	11.2	16.6	9.9	民主党を軸とした政権の継続	18.4	54.4	11.2
民主党を中心とした全野党連立政権	31.5	44.6	29.0				
共産党以外野党連立政権の権	13.8	19.1	13.3				
民主党と社民党連立政権	6.4	8.2	5.2				
民主党と自由党連立政権	4.7	4.1	4.5	民主・自民両党による大連立政権	19.7	21.2	20.1
自民・民主党中心とした大連立政権	8.4	3.9	9.5				
自民党の単独政権	3.1	0.3	2.8	自民党を軸とした政権の復活	8.5	1.9	6.5
自民・公明・保守による連立政権	2.5	0.3	2.4				
その他	18.3	2.9	23.4	民主・自民両党以外を軸とした政権	5.8	2.1	5.3
				その他	7.5	2.3	8.7
				わからない	40.1	18.2	48.2

調査から07調査にかけて民主党支持率が上昇するとともに、「政党・政治家と政策一致を基本に支持協力関係」「政党と課題別にその都度、支持協力関係」という回答比率が増加し、「政治家と課題別にその都度、支持協力関係」「政党・政治家とは一切の関係を持たない」とする比率が減少した。民主党支持率が反転した07調査以降は動きが逆転したが、「政党と課題別にその都度、支持協力関係」のみが減少後、増加に転じた。その結果、03調査に比べて11調査では、「政党と課題別にその都度、支持協力関係」と「政治家と課題別にその都度、

図表6 今後の労組と政党・政治家の関係



図表7 労組評価と今後の労組と政党・政治家(%)

	年	政党と政策一致を基本に支持・協力		政党と課題別に都度、支持・協力関係		政治家と課題別に都度、支持・協力関係		政党・政治家と一切関係持たない		わからない
		03	07	03	07	03	07	03	07	
労組活動評価	役立つ(03:よくやっている)	03	36.8	22.3	8.7	11.9	20.3			20.3
		07	49.2	27.1	5.9	6.8	11.0			11.0
		11	36.3	31.2	9.0	8.9	14.6			14.6
	ある程度役立つ(03:まあよくやっている)	03	28.6	29.8	11.5	13.1	17.0			17.0
		07	30.1	35.7	9.0	9.0	16.2			16.2
		11	21.0	35.5	12.9	12.9	17.6			17.6
あまり役立っていない(03:あまりやっていない)	03	23.1	28.5	13.1	19.7	15.6			15.6	
	07	19.4	30.2	11.8	18.1	20.6			20.6	
	11	16.0	25.3	13.8	25.3	19.6			19.6	
全く役立っていない(03:やっていない)	03	15.6	21.3	11.8	35.0	16.4			16.4	
	07	13.6	22.0	9.0	38.1	17.3			17.3	
	11	10.6	17.4	11.9	41.9	18.2			18.2	
労組への信頼	全面的に信頼している	03	40.8	24.5	7.8	11.6	15.3			15.3
		07	48.7	28.6	5.6	5.9	11.2			11.2
		11	36.9	33.7	7.9	8.2	13.2			13.2
	おおむね信頼している	03	26.5	29.4	12.2	14.4	17.5			17.5
		07	31.3	35.8	8.4	8.6	15.9			15.9
		11	20.7	34.0	13.4	14.9	17.0			17.0
	あまり信頼していない	03	16.6	24.2	12.5	28.2	18.5			18.5
		07	17.6	29.0	12.7	21.0	19.6			19.6
		11	14.5	24.9	13.8	27.1	19.7			19.7
	全く信頼していない	03	11.8	13.9	9.8	45.0	19.5			19.5
		07	12.5	21.5	9.5	40.3	16.2			16.2
		11	9.0	16.1	8.7	52.2	14.0			14.0

支持協力関係がその比率を増やしており、とくに前者の増加が目立っている。

図表7では労組に対する評価との関係を示した。ここでも、政策の一致を基本に政党と支持協力関係を求める比率が03調査から07調査にかけて増加した後で11調査までに減少し、それとは逆に、政党と課題別にその都度、支持協力関係を結ぶという回答比率が多くなった。また、政党・政治家とは一切の関係を持たないとする比率が、労組を肯定的に

評価する層でもけつして低くないことも注目される。こうした変化は、望んだはずの政権交代とその混迷の影響が強いことは想像に難くない。先に示した、民主党が係わる政権への期待の減退と併せてみると、特定の政党の政策を全体として支持して総体的で継続的な関係を結び、それを通じて労働者利害の表出と実現に向かっていくという方向は、民主党離れにとどまらず、特定の政党との総体的で継続的な支持協力関係の結び目自体を否

定する意識へと向かいつつある。代わって力を強めたのは、政党・政治家とは一切関係を持たないという全否定的意識と、政党または政治家と課題別にその都度、支持協力関係を結ぶという部分的非継続的関係を希求する意識である。それは、望んだはずの政権交代の結果が民主党のみならず政党一般への不信感へと至ったことを背景にもつ変化なのだろうが、たとえば労働関係に限定しても労働時間規制や解雇規制の緩和動向など国政レベルの問題が続出する近年にあつては、政治的な体力を弱める情力をもつだろう。

むろん、部分的非継続的関係を全面的に否定するものではない。しかし、自らの利害を総体的に継続的に表出し実現する構えをもつ政治勢力を削っていくという方向が、やはり必要なのだと考える。地方公務職場の労使関係が、二重の個別化(自治体別化、個人別化)へと向かわされてきたことは、すなわち労使関係の個々の自治体への封じ込めが進むことを意味する。こうした状況下であるからこそ、地方公務労働者の総体的な利害を表出し、その実現を目指すことができる政治勢力がおそらくは必要なのだと思うのだ。

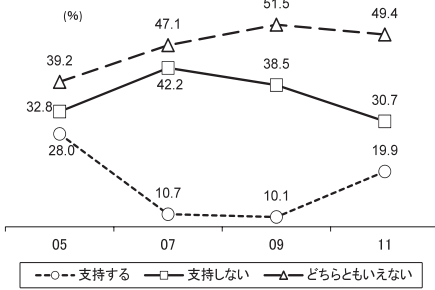
なお、この間の調査では、憲法改正、憲法九条、自衛隊、原発、日の丸・君が代など政治課題についても問うてきたが、継続的に問うよりもその時々の政治課題について問うという色合いが濃く、調査の一〇年という観点からは取り上げるのが難しいため、ここでの検討からは除外させていただく。

2 高橋道政評価

一〇年の調査において継続的に設定されてきた項目のうち最後に検討するのが、道政への評価である。

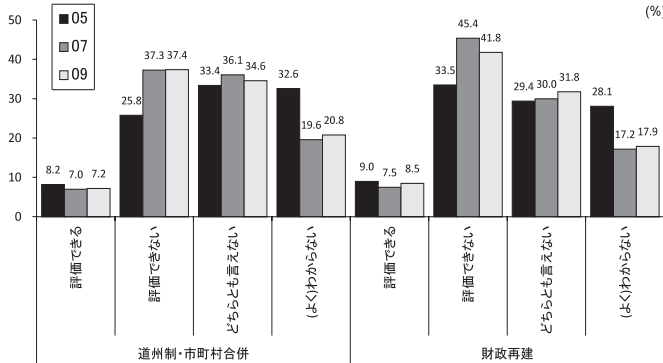
二期八年続いた堀道政の後、二〇〇三年四月に高橋知事が就任し、現在三期目の道政を担当している。調査において高橋道政支持・不支持を問うたのは05調査以降である。その変化を図表8に示す²⁾。このうち05調査は就任二年後、07調査は二期目初年、09調査は二期目中間、11調査は三期目初年に実施されたのだが、一期目から二期目にかけて支持率が急落し、不支持率・どちらとも言えないとする比率が上昇した。二期目初年から中間年にかけては支持率は上昇せず、不支持率が若干低下し、どちらともいえないが微増した。そこから

図表8 高橋道政を支持するか

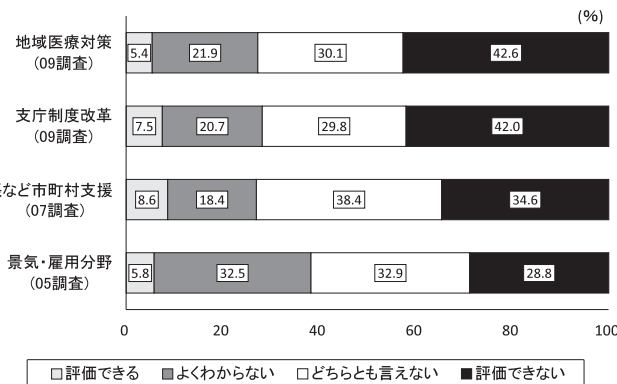


三期目初年にかけては支持率が反転増加し、不支持率が低下した。このような変動のうち、07調査と09調査における支持率低下の要因となりうる要素について、

図表9 高橋道政の課題別取り組み評価(1)



図表10 高橋道政の課題別取組評価(2)

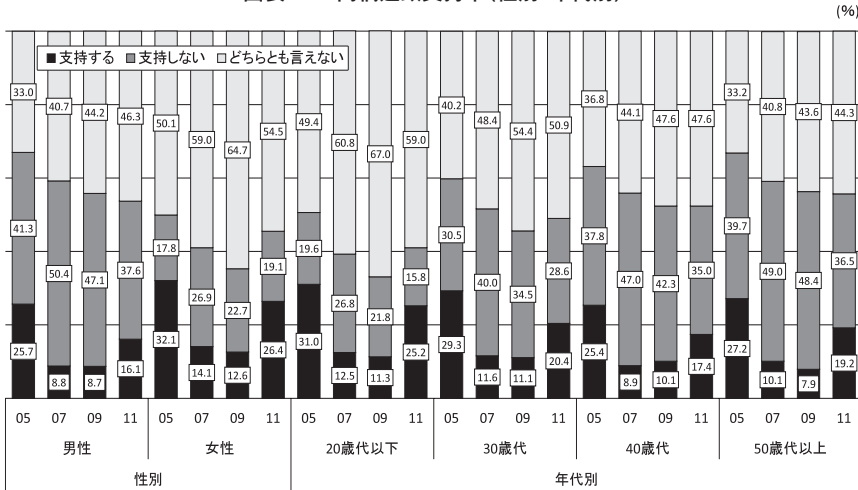


このような傾向の内容を図表11と図表12で見てもみよう。ここで取り上げたすべての属性と高橋道政の支持状況との関係の動向は、全体の変化動向と同一である。つまり、05調査から07調査にかけて支持率が10%前後まで急落し09調査でも低支持率は変わらないが、11調査では反転上昇した、どちらともいえないとする比率が傾向

図表9と図表10をご覧いただきたい(ともに連載第一回目の再掲³⁾)。05調査から09調査まで道政の諸課題となっていた道州制・市町村合併、財政再建(道職員の賃金カットへ)、地域医療対策、支庁制度改革、夕張など市町村支援、そして景気・雇用分野への取り組みのいずれについても、評価できるとした比率は10%を下回り、評価できないとする比率が30%から50%近くに達している。これらがそれぞれが07調査における支持率急落と09調査での低支持率維持に影響したと考えるのが妥当だろう。解釈が難しいのは11調査における支持率の反転

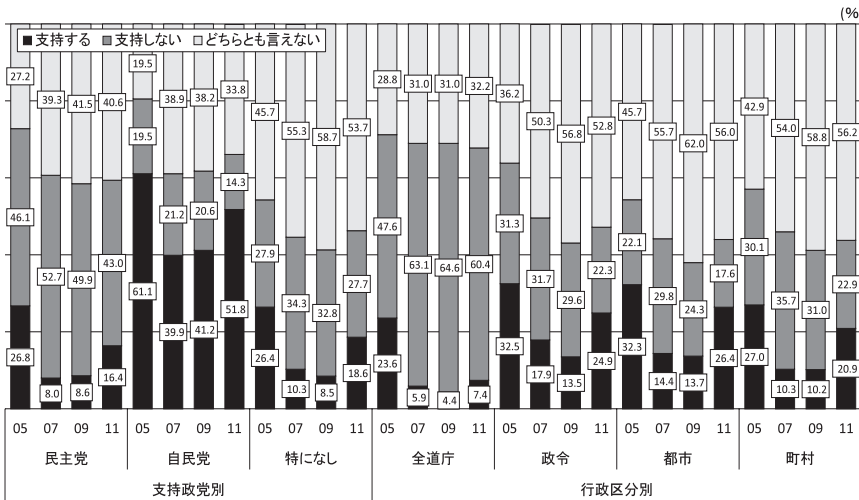
上昇である。残念ながら11調査では道政課題に関する設問は設けられていないため、反転上昇の背景を探るのは困難である。09調査までの時期には、図表9・10で取り上げられた諸問題に直面した高橋道政だが、それから11調査までは二〇一〇年四月の支庁制度廃止、総合振興局・振興局発足以外に目立った動きはなかった。何もしないから目立った失政もない」と揶揄される高橋道政だが、09調査から11調査まではその典型なのかもしれない。

図表11 高橋道政支持率(性別・年代別)



的に上昇している、不支持率は09調査以降、低下気味であるといった特徴を確認できる。
しかし、全体的な傾向との差異も指摘できよう。最も目立つのが行政区分別での全道庁の高橋道政評価である。05調査での支持率は25%程度で全体の28%とほぼ同水準だったが、07調査では6%

図表12 高橋道政支持率(支持政党別・行政区分別)



へと著しく低下し、09調査ではさらに4%台半ばまで下がった。11調査で支持率は反転上昇したものの、3ポイント程度の上昇に過ぎなかった。高橋道政の影響が直接向く道職員にとっては、たとえ二〇〇三年度から基本給にも広がった独自削減が〇六年度には基本給10%削減へと至り、そ

他の年数限定削減の申し合わせを履行しなかった高橋道政は、何もしないから目立った失政もないものではないだろう。

けれども、11調査における高橋道政支持率の全体的な反転上昇をもたらした要素は、やはり判断困難である。国政も地域経済も様々に動いた時期に「何もしない」ことが支持率上昇をもたらすとするのは、浅きに過ぎよう。要因の判断は留保せざるを得ない。

連載の第一回目から本稿まで、一〇年六回の調査結果の大項目について、概要およびいくばくか詳しい分析を試みてきた。残念ながら調査結果からは判断しかねる部分も少なからずあったし、分析対象から除外した設問も多く残っているが、次稿からは北海道地方公務労働者の意識と国民全体の意識の比較検討を可能な限り進めて、北海道地方公務労働者の労働者像を結ぶ作業に取りかかる所存である。

【注】

- (1) 「その他の政党」は、公明党・共産党・社民党(01)11、保守党(01)、保守新党(03)、さきがけ(01・03)、新党大地(07)11、国民新党(09・11)、みんなの党(11)を含む。自由党(01・03)は民主党に含めた(原則として、以下の図表も同じ)。
- (2) 杉本龍紀「自治労北海道本部『組合員意識調査』の10年(一)」『北海道自治研究』第五三二号(二〇一三年四月)、一二頁、図表28再掲。
- (3) 杉本龍紀、同右、一三頁、図表29・30。

へすぎもと たつり・釧路短期大学教授